## 第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	公共交通ネット「	事業番号	32-101		
	部名	部長名	課名	,	課等の長
事務事業担当	都市部	重田 浩光	都市政策課	£	飯田 裕一

		計	画		(Plan)				
		まちづくり目	標   4	住み続けたい快適	で魅力あるまち				
***	±17 ± ±	基本政策	9	快適で暮らしやすいまちづくり					
総合計画体系	都市力	施策展開の方	<b>向</b> 15	安全で円滑な移動	ができるまちをつく	くる			
		施策	32	地域公共交通の充	地域公共交通の充実				
予算事業名	公共交通対策事務費	1							
<b>事務区分</b> 〔選択〕	自治事務	法定受託事務	(選	選択してください)→ 3	<b>长令上の位置づけ</b>	できる規	見定がある		
事業開始年度	開始年度	平月	成25年度以前	~	終了年度				
関連法令等	交通政策基本法	、道路運送法、地	域公共交通の	の活性化及び再生に	関する法律				
国・県の計画等					計画期間				
関連個別計画	伊勢原市地域公	共交通網形成計画	画		計画期間	平成30	年度~令和4年度		
実施の背景 (事業を取りまく環境 ・市民ニーズ)	モータリゼーション 中、将来の公共ダ なくなることが懸念	を通ネットワークの	対少、少子高齢縮小やサート	命化など、公共交通 ごス水準の低下によ	を取り巻く状況は厳 り、地域公共交通に	もしさを増 こよる円	増しています。こうし 滑な移動が確保で		
- "	地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通事業者との連携を図るとともに、公共交通の利用促進や広域連携に取り組みます。								
目 的 (何をどうしたいのか)		形成計画に基づる	さ、公共父連・	尹未有との建協を区	ることもに、公共文	,畑マン小リ)	用促進で広域連携		
		が放計画に基づる	2、公共父进	事来有との歴傷を区	JCCTIC, WAX	、通ック作引が	用促進で仏域建筑		
(何をどうしたいのか)  主な対象	に取り組みます。 市民 ・地域公共交通線・広報やイベント等	関形成計画を推進 等により、公共交近	し、公共交通 通の利用促進	ネットワークの維持	増進を図ります。	, (III V ) / (II)	用促进で必要民族		
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に)  事業内容	に取り組みます。 市民 ・地域公共交通線・広報やイベント等	関形成計画を推進 等により、公共交通 、市域内外の公共	し、公共交通 通の利用促進	ネットワークの維持 を図ります。 7等の検討を進めま	増進を図ります。 す。 <b>年度</b>				
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に)  事業内容	に取り組みます。 市民 ・地域公共交通線・広報やイベント等	関形成計画を推進 等により、公共交近	し、公共交通 通の利用促進	ネットワークの維持 を図ります。	増進を図ります。		令和2年度		
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に)  事業内容	に取り組みます。 市民 ・地域公共交通網・広報やイベント等・広域連携により、	関形成計画を推進 等により、公共交通 、市域内外の公共	し、公共交通 通の利用促進	ネットワークの維持 を図ります。 7等の検討を進めま	増進を図ります。 す。 <b>年度</b>	度			
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に)  事業内容	に取り組みます。 市民 ・地域公共交通網・広報やイベント等・広域連携により、	間形成計画を推進等により、公共交通 市域内外の公共 <b>項目</b> が成計画の推進	し、公共交通 通の利用促進	ネットワークの維持 を図ります。 7等の検討を進めま <b>平成30年度</b>	増進を図ります。 す。 <b>年度</b> <b>令和元年</b> 計画推通	<b>度</b>	<b>令和2年度</b> 計画推進		
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	に取り組みます。 市民 ・地域公共交通網・広報やイベント等・広域連携により、	間形成計画を推進等により、公共交通 市域内外の公共 <b>項目</b> が成計画の推進 J用促進	し、公共交通 通の利用促進	ネットワークの維持 を図ります。 5等の検討を進めま <b>平成30年度</b> 計画策定	増進を図ります。 す。 <b>年度</b> <b>令和元年</b> 計画推通	<b>度</b> 曲 助実施	<b>令和2年度</b> 計画推進		
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	に取り組みます。 市民 ・地域公共交通網・広報やイベント等・広域連携により、 公共交通網形	間形成計画を推進等により、公共交通 市域内外の公共 <b>項目</b> が成計画の推進 J用促進	し、公共交通 通の利用促進	ネットワークの維持 を図ります。 5等の検討を進めま <b>平成30年度</b> 計画策定 普及啓発活動実	増進を図ります。 す。 年度 令和元年 計画推進 で 普及啓発活動	<b>度</b> 曲 助実施	<b>令和2年度</b> 計画推進 普及啓発活動実		
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	に取り組みます。 市民 ・地域公共交通網・広報やイベント等・広域連携により、 公共交通網形 公共交通の利 広域公共交通	間形成計画を推進等により、公共交通 市域内外の公共 項目 が成計画の推進 リ用促進 値のあり方検討	し、公共交通の利用促進交通の在り大	ネットワークの維持 を図ります。 5等の検討を進めま <b>平成30年度</b> 計画策定 普及啓発活動実	増進を図ります。 す。 年度 令和元年 計画推通 普及啓発活動 調査・研究	<b>度</b> 助実施	<b>令和2年度</b> 計画推進 普及啓発活動実		
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	に取り組みます。 市民 ・地域公共交通網・広報やイベント等・広域連携により、 公共交通網形	間形成計画を推進等により、公共交通 市域内外の公共 項目 が成計画の推進 リ用促進 値のあり方検討	し、公共交通 通の利用促進	ネットワークの維持 を図ります。 5等の検討を進めま <b>平成30年度</b> 計画策定 普及啓発活動実	増進を図ります。 す。 年度 令和元年 計画推進 で 普及啓発活動 調査・研究	<b>度</b> 助実施	<b>令和2年度</b> 計画推進 普及啓発活動実		

# 第40 「取補力針」 (前年皮事務事業評価) 地域公共交通形成計画に基づき、公共交通事業者などと連携を図りながら、地域公共交通の完実に向けた施 第・半条を継続して展開していきます。    ※ 1	情報食事業事業解析	関与皮 本名 事 表								事	業 月	星 施	į	(D	o)				
全務会社		東京大法					地域公共父連納形成計画に基づき、公共父連事業有などと連携を図りなから、地域公共等・重要を継続して展問していきます。							交通	の充実に向け	た施			
「撮釈・記入」	情報会   情報会   情報を   情報	対称性   対称trump   対称					⊚ すべて	直接実	施	0	左記以外								
□ その他 現体の内容 年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 公共交通網形成計画の推進 計画推進 公共交通網形成計画の推進 計画推進 計画推進 公共交通の利用促進 普及啓発活動実施 普及啓発活動実施 普及啓発活動実施 が	Tone	中央			実施	方法	□ 業務	委託	□ 指定领	管理	委託	先又は	指定管理者						
東藤輔果   中度   中度   中成30年度   令和元年度   令和2年度   令和2年度   公共交通網形成計画の推進   計画策定   計画推進   計画推進   計画推進	************************************	### 1		G	選択・	記入〕	□補助	金	U			補助	先						
平成30年度	東統轄果	実施した歌組の内容						<u>t</u>				具体の	 )内容						
平成30年度	************************************	実施報果							-E-D						年度				
実施結果     公共交通の利用促進     普及啓発活動実施     普及啓発活動実施     普及啓発活動実施       成成公共交通のあり方検討     調査・検討     調査・研究       実施した取組の内容     【指標名】     【規模値】     平成30年度     令和元年度     令和元年度     令和元年度     令和元年度     令和元年度     中度30年度 実績     令和元年度 実績     令和元年度 実績       中裏費合計(a)     327     干円     284     干円     0     千円     0     千円 <td< th=""><th>  大田</th><th>  大阪協・大阪通の利用を連</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>- 現日</th><th></th><th></th><th>平</th><th>成30年度</th><th>令</th><th>和元年度</th><th>,</th><th>令和2年</th><th>度</th></td<>	大田	大阪協・大阪通の利用を連							- 現日			平	成30年度	令	和元年度	,	令和2年	度	
広域公共交通のあり方検討     調査・検討     調査・研究       実施した取組の内容     「指標名]     年度     中度       中度     中度     中の地方       利用促進取組への参加者数     0人 (平成29年度)     200人     550人       中度     中成30年度 実績     令和元年度 実績     今和2年度 実績       事業費合計(a)     327 干円     284 干円     0 干円       内内     地方債 ②     0 干円     0 干円     0 干円       その他特財 ③     0 干円     0 干円     0 干円     0 干円       日東支出金の内容     327 干円     284 干円     0 干円     0 干円       日東支出金の内容     327 干円     284 干円     0 干円     0 干円       日東支出金の内容     7年     0 千円     0 千円     0 千円       日東支出金の内容     10 年     10 年     10 年     10 年       日本の他     20 日本の他     10 年     10 年     10 年     10 年       日本の他     20 日本の他     10 年     10 年     10 年     10 年     10 年       日本の他     20 日本の他     10 日本の他	広域公共交通のあり方検討   調査・検討   調査・研究						公共交	通網刑	が成計画の推:	進		i	計画策定計画推進						
・公共交通網形成計画に基づき、バスの乗り方数室及び公共交通利用ガイド(リーフレット)の作成配布など、利用 促進事業を行いました。         (事業と行いました。         (事業を行いました。         (事業を行いました。         (事業を行いました。         (事業を行いました。         (事業を行いました。         (事業を行いました。         (事業を行いました。         (事業を行いました。         (事業を) (事業	************************************	************************************			実施	結果	公共交	通の利	川用促進			普及	啓発活動実施	普及原	<b>啓発活動</b> 等	実施			
Rule   Rule	保護事業を行いました。   保護事業を行いました。	接換した取組の内容   (指標名)					広域公	共交通	<b>通</b> のあり方検託	ţ		==  L	周査・検討	誹	周查•研究				
大田   日標の達成状況   日本度   中成30年度 実績   中和2年度   中和	保護事業を行いました。   保護事業を行いました。	接換した取組の内容   (指標名)						And — *	N 31			br at an	30 H 13-31				V. Name	e.1	
「根據名]	「現状値」 平成30年度 令和元年度 令和2年度   令和2年度   令和2年度   令和2年度   令和2年度   令和2年度 実績   令和元年度 実績   であたる   であんる   であたる	日標の達成状況   日標の達成状況   日標の達成状況   利用促進取組への参加者数   「現状値」   平成30年度   令和元年度   令和元年度   字標   令和元年度   字標   令和元年度   字標   令和元年度   字標   字標   字標   字標   字標   字標   字標   字	3	実施した取組の内容						a,//^	ク来り方	教主及し	<b>广公共</b> 交通利用	1 <i>0</i> .4 F (	<b>リ</b> ーフレツ	r) v <sub>21</sub>	下が自己和なと、	不り力	
1	日標の達成状況   日標の達成状況   日標の達成状況   日標の達成状況   日標の達成状況   日標の登成状況   日標の登成状況   日標の登成状況   日標の登成状況   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	「現状値」						指標名	8) r										
### (平成29年度) 200人 530人 530人 530人 (平成29年度) 200人 530人 530人 530人 530人 530人 530人 530人 5	中央	年度   平成30年度 実績   令和元年度 実績   令和元年度 実績   令和元年度 実績   令和元年度 実績   平成30年度 実績   平内   0 千円   0 千		目	標の道	<b>直成状況</b>						平	成30年度	令	和元年度	,	令和2年	度	
事業費合計(a)       327 干円       284 干円       0 千円         国県支出金①       0 千円       0 千円       0 千円         地方債②       0 千円       0 千円       0 千円         その他特財③       0 千円       0 千円       0 千円         一般財源(a)-①-②-③       327 千円       284 千円       0 千円         国県支出金の内容       その他       一般財源       0 千円       0 千円         その他       受益者負担       ○ 有       前回の改定時期	事業費合計(a)       327 千円       284 千円       0 千円	事業費合計(a)   327 千円   284 千円   0 千円   1円   1円   1円   1円   1円   1円   1円					利用促進耳	取組へ	の参加者数				200人		550人				
国県支出金①     0 千円     0 千円     0 千円     0 千円       地方債②     0 千円     0 千円     0 千円     0 千円       その他特財③     0 千円     0 千円     0 千円       一般財源 (a)-①-②-③     327 千円     284 千円     0 千円       国県支出金の内容       その他特財の内容     その他     前回の改定時期	国際支出金 ① 1 0 千円 0	国果支出金① 0 千円 0 千				年度		平成3	0年度 実績			令和元年度 実績				令和	2年度 実績	年度 実績	
地方債 ②     0 千円     0 千円     0 千円     0 千円       その他特財 ③     0 千円     0 千円     0 千円       一般財源 (a) - ① - ② - ③     327 千円     284 千円     0 千円       国県支出金の内容     受益者負担     ○ 有     前回の改定時期       その他特財の内容     その他     その他	地方債 ②	地方債 ② 0 千円 0			事業	費合計(a)			3	27 <b>千</b> P	9	284			0			千円	
その他特財 ③     0 千円     0 千円     0 千円       一般財源 (a)-①-②-③     327 千円     284 千円     0 千円       国県支出金の内容       その他 特財の 内容     受益者負担 その他     ○ 無     前回の改定時期	その他特財 ③ 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ての他特財 ③ 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			国	果支出金 ①				0 <b>千</b> P	9		0	千円	0			千円	
訳     その他特財 ③     0 千円     0 千円     0 千円       一般財源 (a) -①-②-③     327 千円     284 千円     0 千円       国県支出金の内容       その他 特財の 内容     その他     前回の改定時期	その他特財 ③	R その他特財 ③ 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		では、 その他特財 ③ 一般財源 (a) -①-②-③		也方債 ②				0 <b>千</b> P	9	0 千円			0	千円			
(a)-①-②-③   S21 TF   Z34 TF   TF   TF   TF   TF   TF   TF   TF	Table   Ta	Tan							0 <b>千</b> P	9		0	千円			0	千円		
国県支出金の内容	国界支出金の内容   受益者負担   ○有   ○無   前回の改定時期	国界支出金の内容   受益者負担   ○有   ○ 無   前回の改定時期						3	27 <b>千</b> P	9		284	千円			0	千円		
特財の   内容   その他	大 特別の内容       その他         大 正規職員       0.3       人       2,553       千円       0.3       人       2,610       千円       0       八 中門         人件費合計(b)       0.3       人       2,610       千円       0       千円         トータルコスト (a)+(b)       2,880       千円       2,894       千円       0       千円	大り   大り   大り   大り   大り   大り   大り   大り				出金の内容													
ト 内容 その他	内容       その他         人件費       この他の職員       0.3       人       2,553       千円       0.3       人       2,610       千円       0       人       0       千円         人件費合計(b)       0.3       人       2,553       千円       0.3       人       2,610       千円       0       人       0       千円         トータルコスト (a)+(b)       2,880       千円       2,894       千円       0       千円       0       千円	下   内容   その他   下   大   下   大   下   大   下   下   下   下	_	そ	の他	受益者負担	〇有		〇 無	前	回の改え	と時期							
正規職員 0.3 人 2,553 千円 0.3 人 2,610 千円 0 人 0 千円	人件費     その他の職員     0     人     0     千円     0     人     0     千円     0     人     0     千円       人件費合計(b)     0.3     人     2,553     千円     0.3     人     2,610     千円     0     人     0     千円       トータルコスト (a)+(b)     2,880     千円     2,894     千円     0     千円	人件費合計(b)       0.3       人       2,553       千円       0.3       人       2,610       千円       0       人       0       千円         トータルコスト (a) + (b)       2,880       千円       2,894       千円       0       千円         単位 当たり コスト 総事業費       対象数       102416       人       102,248       人	スト			その他													
	件費     その他の職員     0     人     0     千円     0     人     0     千円     0     人     0     千円       人件費合計(b)     0.3     人     2,553     千円     0.3     人     2,610     千円     0     人     0     千円       トータルコスト (a)+(b)     2,880     千円     2,894     千円     0     千円     0     千円	件費     その他の職員     0     人     0     千円     0     千円     0     八     0     千円     0     102,248     人     0     102,248     人     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0				正規職員	0.3	人	2,5	53 <b>千</b> P	9.0	3 <b>人</b>	2,610	千円	0	人	0	千円	
	人件費合計(b)     0.3     人     2,553     千円     0.3     人     2,610     千円     0     人     0     千円       トータルコスト (a)+(b)     2,880     千円     2,894     千円     0     千円     0     千円	人件費合計(b)     0.3     人     2,553     千円     0.3     人     2,610     千円     0     人     0     千円       トータルコスト (a) + (b)     2,880     千円     2,894     千円     0     千円       単位 当たり コスト 総事業費     対象数     102416     人     102,248     人		件	そ	の他の職員	0	人		0 <b>千</b> P	9 0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	(a) + (b) 2,880 TH 2,894 TH 0 TH	(a)+(b)     2,880 TH     2,894 TH     0 TH       単位     対象     市民     単位     単位       当たりコスト     総事業費     38 TH     102416 人     102,248 人					0.3	人	2,5	53 <b>千</b> P	3.0	3 <b>人</b>	2,610	千円	0	人	0	千円	
		単位     対象     定義     市民     単位     市民     単位       当たりコスト     数     対象数     102416     人     102,248     人				2,880				9	2,894			0 1			千円		
		単位 当たり コスト     象 数     対象数     102416     人     102,248     人						市民	単位	ż	市民						単位		
	単位象	コスト総事業費 20 四 20 四		単位象															
単位 象	コスト総事業費の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日			当	たり				1024	.16 人			102,248	人					

	î	Ŧ ſ	Ш	(Check)
進捗状況	<ul><li>計画どおり (A)</li><li>概ね計画どおり (B)</li><li>計画どおり進捗せず (C)</li></ul>	А	左記判断理由	
実施水準	●他市より高い水準で実施 (A) ●他市と同水準で実施 (B) ●他市より低い水準で実施 (C) ●一律に比較できない事業	_	他 市 事 内 等	地域公共交通は、地域のニーズや実情に応じて、多様な形態の運送サービスの普及促進を図るものであるため、他市の事業と一律に比較できないと考えます。
<b>有効性</b> 〔選択・記入〕	●高い (A) ●普通 (B) ●低い (C)	А		公共交通事業者などで構成する伊勢原市地域公共交通協議会が中心となって作成した、地域公共交通網形成計画に基づく事業展開は、各公共交通事業者との円滑な連携・協働により、的確に実施されています。
<b>効率性</b> 〔選択・記入〕	効率的に実施されている (A)     改善の余地がある (B)     抜本的な改善が必要である(C)	А	左記 判断 理由	地域公共交通協議会を市の附属機関に位置づけ、その構成員である交通事業者との連携のもと、地域公共交通網形成計画の進行管理を行うなど、持続可能な地域公共交通ネットワークの維持・充実に向け、効率的に取組が展開されています。



		取刹	内容	の改善(Action)					
所属が による 今後の 方向性 判断	方向性 ) の [選択]	<ul><li>●現状のまま継続</li><li>●見直しの上継続</li></ul>	事業推 進上の 課題	地域公共交通の維持・充実を図っていくためには、公共交通事業者をはじめ、市民、企業、行政などがそれぞれの役割を理解し、互いに協力していくことが重要です。そのため、交通事業者との連携と協力のもとに、地域公共 交通網形成計画を着実に推進していく必要があります。					
令和	□2年度の取組方針	地域公共交通網形成計画に 策・事業を継続して展開してい		公共交通事業者などと連携を図りながら、地域公共交通の充実に向けた施					
Pi	管部長による総評	今後は、少子高齢・人口減少社会が本格化していく中で、本市の持続的発展に欠かせない地域公共交通ネット ワークの維持・充実を図っていくことが重要となります。このため、立地適正化計画との整合を図りつつ、地域公共交通網形成計画に基づく取組を推進していく必要があります。							